

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年04月17日

計画の名称	安心・安全な暮らしを支える住まいづくり(地域住宅計画 大分県地域)												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	大分県,大分市,別府市,中津市,日田市,佐伯市,臼杵市,津久見市,竹田市,豊後大野市,由布市,国東市,姫島村,日出町,九重町,玖珠町												
計画の目標	基本目標1. 『 県民の暮らしの安心を支える住宅・住環境の形成』 子育て満足度日本一を支える住まい・住環境の整備 健康寿命日本一を支える住まい・住環境の整備 住宅確保要配慮者が安心して住まいを確保できる環境の整備 基本目標2. 『 次世代へつなぐ良質な住宅の形成と住宅市場の活性化』 安全で快適に住み続けるための住まいの維持と質の向上 基本目標3. 『 “おおいた暮らし” の魅力向上と地域化の継承』 いつまでも住み続けたいと思える住宅地の魅力の向上												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	5,940	A	5,899	B	0	C	41	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.69	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	戸開走行保護装置、P波感知型地震時管制運転装置等の安全装置を設置している公営住宅のエレベーターの割合 公営住宅におけるEVの安全装置の設置状況等に関する調査より算出する。 (安全装置が設置されている公営住宅のエレベーターの割合) = (安全装置が設置された公営住宅のエレベーター数) / (公営住宅の全エレベーター数) (%)	17%	%	40%
2	計画的に老朽化対策を実施した公営住宅の割合 長寿命化計画で計画されている外壁改修事業実施状況により算出 (計画的に老朽化対策を実施した公営住宅の割合) = (H25~H32に外壁改修事業を実施した棟数) / (H25~H32に公営住宅等の長寿命化計画に記載のある外壁改修事業の棟数) (%)	31%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
全体事業費に占める効果促進事業の事業費割合について、提案事業を含む場合0.69%となる。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大分県	直接	大分県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(県内)	ストック改善	大分県						1,219		策定済
	A15-002	住宅	一般	大分市	直接	大分市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(市内)	ストック改善	大分市						465		策定済
	A15-003	住宅	一般	別府市	直接	別府市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(市内)	公営整備 ストック改善	別府市						399		策定済
	A15-004	住宅	一般	中津市	直接	中津市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(市内)	公営整備 ストック改善 改良 住宅改善 空き家再生(除却)	中津市						858		策定済
	A15-005	住宅	一般	日田市	直接	日田市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(市内)	ストック改善	日田市						725		策定済
	A15-006	住宅	一般	佐伯市	直接	佐伯市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(市内)	ストック改善	佐伯市						499		策定済

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	臼杵市	直接	臼杵市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（市内）	ストック改善 空き家再生（除却）	臼杵市						272		策定済
	A15-008	住宅	一般	津久見市	直接	津久見市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（市内）	ストック改善 空き家再生（除却）	津久見市						64		策定済
	A15-009	住宅	一般	竹田市	直接	竹田市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（市内）	ストック改善	竹田市						86		策定済
	A15-010	住宅	一般	豊後大野市	直接	豊後大野市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（市内）	ストック改善	豊後大野市						120		策定済
	A15-011	住宅	一般	由布市	直接	由布市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（市内）	ストック改善	由布市						236		策定済
	A15-012	住宅	一般	国東市	直接	国東市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（市内）	ストック改善	国東市						754		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-013	住宅	一般	姫島村	直接	姫島村	-	-	地域住宅計画に基づく事業(市内)	ストック改善	姫島村						53		策定済	
	A15-014	住宅	一般	日出町	直接	日出町	-	-	地域住宅計画に基づく事業(市内)	ストック改善	日出町						95		策定済	
	A15-015	住宅	一般	九重町	直接	九重町	-	-	地域住宅計画に基づく事業(市内)	ストック改善	九重町						2		策定済	
	A15-016	住宅	一般	玖珠町	直接	玖珠町	-	-	地域住宅計画に基づく事業(市内)	ストック改善	玖珠町						52		策定済	
												小計						5,899		
												合計						5,899		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	中津市	直接	中津市	-	-	公営住宅等整備支援事業	移転補償費	中津市						19	-			
		公営住宅の建替えや改善に伴う既存入居者の円滑な移転が可能となり、計画的に建替・改善することで良質な居住環境の維持を図る。																			
	C15-002	住宅	一般	佐伯市	直接	佐伯市	-	-	公営住宅等ストック改善 推進事業	外部改修及びガス管改修工事 設計	佐伯市						7	-			
		外壁のストック改善事業（基幹事業）にあわせて実施することで、更なる既存ストックの良質化を図る。																			
	C15-003	住宅	一般	日出町	直接	日出町	-	-	公営住宅等ストック改善 推進事業	団地内集会場外壁改修工事	日出町						3	-			
		公営住宅ストック総合改善事業（基幹事業）と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない小規模団地の集会所の改善工事を実施することで更なる既存ストックの良質化を図る。																			
	C15-004	住宅	一般	日田市	直接	日田市	-	-	公営住宅等ストック改善 推進事業	移転補償費	日田市						12	-			
		公営住宅の改善に伴う既存入居者の円滑な移転が可能となり、計画的に改善することで居住環境の維持を図る。																			
											小計						41				
										合計						41					

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 大分県にて評価を実施。	事後評価の実施時期 事業完了後
	公表の方法 大分県のホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	公営住宅等ストック総合改善事業等の実施により、安全装置が設置された公営住宅のエレベーター数の割合は12ポイント、計画的に老朽化対策を実施した公営住宅の割合は58ポイント向上したものの、目標値を下回る結果となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
次期計画においても県民の暮らしの安心を支える住宅・住環境の形成等を目標とし、引き続き同様の指標を設定し、社会資本整備総合交付金等を活用し、計画的な実施に努めていく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）	目標値と実績値に差が出た要因	
1	目標値 / 実績値	（安全装置が設置された公営住宅のエレベーター数） / （公営住宅の全エレベーター数）（％） 実施時期の後倒し等により計画どおりに実施することができず、目標を達成することができなかった。	
	最終目標値		40%
	最終実績値		29%
2	目標値 / 実績値	（H25～H32に外壁改修事業を実施した棟数） / （H25～H32に公営住宅等の長寿命化計画に記載のある外壁改修事業の棟数）（％） 実施時期の後倒し等により計画どおりに実施することができず、目標を達成することができなかった。	
	最終目標値		100%
	最終実績値		89%